



平成17年1月21日

平成17年3月期 第3四半期業績状況（連結）

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
(URL <http://www.monexbeans.net/>)
(コード番号 8698 東証マザーズ)
代表者名 代表取締役社長CEO 松本 大
本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
問合せ先 経理部長 上田雅貴
TEL (03)6212-3750

1. 業績

(1)平成17年3月期第3四半期の業績（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

経営成績 (百万円未満切捨)

	平成17年3月期第3四半期
営業収益	15,183百万円
純営業収益	14,349百万円
営業利益	5,929百万円
経常利益	5,858百万円
四半期純利益	5,295百万円
1株当たり 四半期純利益	2,260円32銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	-

財政状態

	平成17年3月期第3四半期
総資産	184,837百万円
株主資本	28,014百万円
株主資本比率	15.2%
1株当たり株主資本	11,948円02銭

キャッシュ・フローの状況

	平成17年3月期第3四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	10,343百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	239百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	22,264百万円
現金及び現金同等物 四半期末残高	27,665百万円

2. 受入手数料の内訳

当第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,661	0	34	38	10,734	86.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	121	-	-	-	121	1.0
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	16	10	160	-	187	1.5
そ の 他 の 受 入 手 数 料	191	0	162	1,080	1,434	11.5
計	10,991	10	357	1,118	12,477	100.0

会計監査人の手続きについて

当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の手続きを受けております。

3. 業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1)経営成績

当四半期連結会計期間(9ヶ月)の国内株式市場は、4月には日経平均株価が一時12,000円台にのせたものの、その後は10,000円台から11,000円台の間を推移いたしました。その後年末にかけて堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、個人投資家の活発な取引に支えられ、主力である株式委託手数料をはじめ、投資信託の販売や外国為替保証金取引も好調に推移いたしました。

平成16年12月末の口座数は、マネックス証券と日興ビーンズ証券の単純合計で411,165口座となり、預かり資産は両社合計で1兆4,015億円となりました。

(受入手数料)

当四半期連結会計期間の受入手数料は合計で12,477百万円を計上いたしました。

委託手数料

月間ベースの約定件数では、平成16年4月において過去最高の1営業日当たり64,120件を記録するなど、堅調に推移した結果、委託手数料は10,734百万円を計上いたしました。

引受・売出手数料

43銘柄の新規公開株式・既公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は121百万円を計上いたしました。

募集・売出しの取扱手数料

中国株ファンドの販売手数料および平成16年11月に販売を開始したインド株ファンドが好調でありました。募集・売出しの取扱手数料は187百万円を計上いたしました。

その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料981百万円、投資信託代行手数料149百万円など合計で1,434百万円となりました。

(トレーディング損益)

当四半期連結会計期間は、トレーディング損益として104百万円を計上いたしました。主な収益は外国投信、外貨建債券の販売や外国為替保証金取引に伴う為替損益であります。

(金融収益)

当四半期連結会計期間の金融収益は2,483百万円を計上いたしました。このうち2,208百万円は信用取引による収益であります。なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,649百万円でありました。

以上の結果、営業収益は15,183百万円、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は14,349百万円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

システム、バックオフィス業務などにかかる事務委託費が2,511百万円、リース料、システム保守料などを含む器具備品費が1,080百万円、支払手数料・取引所協会費が985百万円でありました。また、貸倒引当金繰入額177百万円を計上し、販売費及び一般管理費は、合計で8,419百万円となりました。

以上の結果、営業利益5,929百万円、経常利益5,858百万円を計上いたしました。

(その他)

特別損失383百万円の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入302百万円、役員退職慰労金72百万円でありました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は5,474百万円、中間純利益は5,295百万円を計上いたしました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出10,343百万円、投資活動による支出239百万円および財務活動による収入22,264百万円でありました。この結果、当中間期末の現金および現金同等物は、期首より11,681百万円増加し、27,665百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動にため支出した資金は、10,343百万円になりました。税金等調整前中間純利益5,474百万円を計上し、預り金の増加9,855百万円、受入保証金の増加18,780百万円などにより資金を取得いたしました。一方、預託金の増加7,406百万円、信用取引資産・負債の増減35,173百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動のため支出した資金は、239百万円になりました。長期差入保証金の差入により145百万円を支出し、返還により96百万円の収入を得ております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により取得した資金22,264百万円となりました。そのほとんどは短期借入金増加22,000百万円によるものです。

4. 当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループは、初心者向けのサービスを得意とするマネックス証券および中・高稼働顧客向けのサービスを得意とする日興ビーンズ証券の手数料が主たる収益源です。両証券会社は平成17年5月1日に合併し1つの証券会社となることで協議をすすめております。

平成16年4月は活況であった株式相場もその後夏から秋にかけては減少傾向でありましたが、平成16年12月以降復調のきざしをみせております。当社グループでは、個人の株式売買取引が急激に拡大基調となっても十分なキャパシティを備えており、引続き顧客が快適に取引ができるようなシステム環境整備の維持に努めてまいります。同時に将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、株式市況の影響を受けにくい収益を確保するなど収益の多様化を進め、長期的な安定収益の確保に努めます。

() 信用取引の拡大

平成16年10月、日興ビーンズ証券において無期限の一般信用取引を開始しました。これにより一層の収益拡大を考えております。

() 貸株サービスの拡大

貸株サービスとは、個人顧客との株券貸借取引であります。顧客がマネックス証券に預けている株券を貸し出すことにより「貸株金利」がつくサービスを提供しております。また、マネックス証券では顧客より借り入れた株券を、株券貸借市場で運用しております。

お客様にとっては、他社にはない独自サービスにより差別化が計られ、当社グループにとっても株券貸出による担保金の受け取りなど、財務戦略の一環としても利用を行っております。

また、平成17年1月には、平成17年4月以降に特定口座においても株券貸借取引が可能となる税制改正が閣議決定されております。これによりサービス規模が拡大するものと考えております。

なお、当期中には日興ビーンズ証券においても貸株サービスを提供する予定で進めております。

() 外国為替保証金取引

オンライン取引としては、口座数などが国最大規模の顧客基盤を持っております。

外国為替保証金取引をめぐるトラブル事例の増加をうけて規制強化のために金融先物取引法が改正されました。市場参加者の淘汰並びに市場の健全化が進む中、個人投資家の為替取引はますます活発になると考えております。

() マーケティングに係る費用等

平成17年5月に予定しているマネックス証券と日興ビーンズ証券との合併をひかえ、両社の合併を認知させ、また顧客の離散をふせぎ、スムーズに移行するために今まで以上のマーケティング費用等が増加する可能性があります。

() 引受業務

引受業務については、日興コーディアルグループの協力やみずほ証券株式会社との提携により、業務拡大を図り、株式委託売買業務の収益の変動を補完し厚みのある収益構造を達成していくためにも主要な業務として位置づけていきたいと考えております。

() 証券仲介業

マネックス証券と株式会社クレディセゾンは証券仲介業に係る提携を行っております。平成16年12月にはセゾンカウンターにおける証券仲介サービスを開始いたしました。その他、みずほ証券による地方銀行の紹介など、新たな展開を予定しておりますが、収益に対する貢献度はまったく未知であります。

() 中国株の取扱

日興ビーンズ証券において、平成17年4月を目処に中国株の取扱いを開始する予定です。

() オルタナティブ投資

平成16年11月、「マネックス ファンド・オブ・ファンズ」を匿名組合方式によって設定いたしました。今後は、より広い投資家への販売が可能となるように商品設計を行なうとともに、シンガポールを拠点とする、フルトン社との提携により、「マネックス - フルトン アジア ファンド・オブ・ヘッジファンズ」の設定準備に入ります。

5. 四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに注記事項

第3 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の第3 四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に準じて、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。

(1)【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

		当第3 四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金			27,665	
2. 預託金			51,483	
3. トレーディング商品				
(1)商品有価証券等		227		
(2)デリバティブ取引		0	227	
4. 信用取引資産				
(1)信用取引貸付金		89,272		
(2)信用取引借証券担保金		4,836	94,108	
5. 募集等払込金			217	
6. 短期差入保証金			5,554	
7. 未収収益			898	
8. 繰延税金資産			244	
9. その他			3,134	
貸倒引当金			177	
流動資産合計			183,357	99.2
固定資産				
1. 有形固定資産	1		114	
2. 無形固定資産			216	
3. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	2	646		
(2)長期差入保証金		326		
(3)繰延税金資産		75		
(4)その他の投資等		137		
貸倒引当金		35	1,149	
固定資産合計			1,480	0.8
資産合計			184,837	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. トレーディング商品				
(1)商品有価証券等		86		
(2)デリバティブ取引		0	86	
2. 約定見返勘定				
3. 信用取引負債				
(1)信用取引借入金		32,856		
(2)信用取引貸証券受入金		16,092	48,948	
4. 有価証券担保借入金				
(1)有価証券貸借取引受入金		5,871	5,871	
5. 預り金				
6. 受入保証金				
7. 短期借入金				
8. 未払法人税等				
9. 賞与引当金				
10. ポイントサービス引当金				
11. その他	7		1,546	
流動負債合計			155,770	84.3
固定負債				
1. 退職給付引当金				
2. 繰延税金負債				
固定負債合計			116	0.1
特別法上の準備金				
1. 証券取引責任準備金	5		912	
2. 商品取引責任準備金	6		5	
特別法上の準備金合計			917	0.5
負債合計			156,804	84.8
(少数株主持分)				
少数株主持分				
			19	0.0
(資本の部)				
資本金				
			8,800	4.8
資本剰余金				
			15,154	8.2
利益剰余金				
			4,019	2.2
その他有価証券評価差額金				
			39	0.0
自己株式				
			0	0.0
資本合計			28,014	15.2
負債・資本合計			184,837	100.0

【四半期連結損益計算書】

		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1. 受入手数料				
(1) 委託手数料		10,734		
(2) 引受・売出手数料		121		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		187		
(4) その他		1,434	12,477	
2. トレーディング損益			104	
3. 金融収益			2,483	
4. その他の営業収益			117	
営業収益計			15,183	100.0
1. 金融費用			833	
純営業収益			14,349	94.5
販売費及び一般管理費	1		8,419	55.5
営業利益			5,929	39.0
営業外収益			21	0.1
営業外費用				
1. 創立費		87		
2. その他		6	93	0.6
経常利益			5,858	38.6
特別損失				
1. 役員退職慰労金		72		
2. 固定資産処分損		3		
3. 証券取引責任準備金繰入		302		
4. 商品取引責任準備金繰入		4	383	2.5
税金等調整前四半期純利益			5,474	36.1
法人税、住民税及び事業税		513		
法人税等調整額		332	180	1.2
少数株主損失			0	0.0
四半期純利益			5,295	34.9

【四半期連結剰余金計算書】

		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			10,011
資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の権利行使による増加高		123	
2. 株式移転に伴う増加高		5,020	5,143
資本剰余金四半期末残高			15,154
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,215
利益剰余金増加高			
1. 四半期純利益		5,295	5,295
利益剰余金減少高			
1. 取締役賞与		60	60
利益剰余金四半期末残高			4,019

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期純利益		5,474
2. 減価償却費		83
3. 営業権償却		53
4. 新株発行費		1
5. 貸倒引当金の増加額		177
6. 賞与引当金の減少額		195
7. 退職給付引当金の増加額		9
8. 受取利息及び受取配当金		2,492
9. 支払利息		834
10. 預託金の増加額		7,406
11. トレーディング商品の増減額		7
12. 信用取引資産・負債の増減額		35,173
13. 有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金 の増減額		746
14. 短期差入保証金の増加額		1,988
15. 預り金の増加額		9,855
16. 受入保証金の増加額		18,780
17. 取締役賞与の支払額		60
18. その他		523
小計		11,833
19. 利息及び配当金の受取額		2,329
20. 利息の支払額		832
21. 法人税等の支払額		8
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		35
2. 無形固定資産の取得による支出		76
3. 投資有価証券の取得による支出		80
4. 長期差入保証金の差入による支出		145
5. 長期差入保証金の返還による収入		96
6. その他		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加額		22,000
2. 少数株主からの払込による収入		19
3. 株式の発行による収入		245
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,264
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		11,681
現金及び現金同等物の期首残高		15,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	1	27,665

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第3 四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、四半期連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>() 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>() その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年12月31日)

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、四半期連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

資本連結手続に関する事項

()持分プーリング法の適用

マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。

()企業結合を持分の結合と判定した根拠

今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	
1.	有形固定資産の減価償却累計額 268百万円
2.	信用取引の自己融資見返り株券2,080百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券21,467百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期連結会計期間末現在の債務残高はありません。
3.	差し入れた有価証券(2 に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。
	信用取引貸証券 17,521百万円
	信用取引借入金の本担保証券 33,887百万円
	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 7,854百万円
4.	差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。
	信用取引貸付金の本担保証券 88,421百万円
	信用取引借証券 4,855百万円
	消費貸借契約により借り入れた有価証券 30,021百万円
	受入保証金代用有価証券 95,264百万円
5.	証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。
6.	商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。
7.	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	
支払手数料・取引所協会費	985百万円
通信運送費・情報料	1,241百万円
広告宣伝費	390百万円
役員報酬	106百万円
従業員給料	802百万円
賞与引当金繰入額	109百万円
退職給付費用	33百万円
器具備品費	1,080百万円
事務委託費	2,511百万円
貸倒引当金繰入額	177百万円
営業権償却	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成16年12月31日現在)
	百万円
現金・預金勘定	27,665
現金及び現金同等物	<u>27,665</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自平成16年4月1日
至平成16年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	2,267	1,701	566
ソフトウェア	1,832	1,043	788
合計	4,100	2,745	1,355

(2) 未経過リース料四半期期末残高相当額

1年内	674百万円
1年超	732百万円
合計	1,406百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	754百万円
減価償却費相当額	690百万円
支払利息相当額	41百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	86	0	-	-
(2)債券	119	0	-	-
(3)受益証券	21	0	86	2
合計	227	0	86	2

トレーディングに属さないもの

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	9	9	0

2.その他有価証券の時価等

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	50	117	67

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	528

(デリバティブ取引関係)

トレーディングに属するもの

当第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	52	52	0
合計		52	52	0

トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	11,948.02円
1株当たり四半期純利益金額	2,260.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,295
期中平均株式数(株)	2,342,606

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

平成17年3月期 第3四半期決算資料（会社設立前の参考数値を含む）

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は、平成16年8月2日に、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の株式移転により設立された共同持株会社であります。

前年同期（自平成15年4月1日至平成15年12月31日）および前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）と表示した欄の数値につきましては、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の数値の単純合算であります。

(1) 受入手数料の内訳
前年同期（参考）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	7,532	0	24	40	7,597	87.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	116	-	-	-	116	1.3
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	7	4	133	-	145	1.7
そ の 他 の 受 入 手 数 料	97	0	115	655	868	9.9
計	7,754	4	273	695	8,727	100.0

当第3四半期連結会計期間

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,661	0	34	38	10,734	86.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	121	-	-	-	121	1.0
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	16	10	160	-	187	1.5
そ の 他 の 受 入 手 数 料	191	0	162	1,080	1,434	11.5
計	10,991	10	357	1,118	12,477	100.0

前期（参考）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	11,283	0	37	53	11,375	86.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	261	-	-	-	261	2.0
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	11	5	226	-	244	1.8
そ の 他 の 受 入 手 数 料	153	0	162	1,012	1,328	10.0
計	11,710	6	427	1,066	13,209	100.0

(2) 株券売買金額

（単位：百万円）

	前年同期（参考）	当第3四半期連結会計期間	前期（参考）
自 己	24,581	41,954	36,909
委 託	5,340,233	9,482,735	8,392,308
合 計	5,364,815	9,524,690	8,429,217
委 託 比 率	99.5%	99.6%	99.6%
委 託 信 用 取 引 比 率	45.8%	46.7%	47.5%

（注）投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等
株式

(単位：百万円)

	前年同期(参考)	当第3四半期連結会計期間	前期(参考)
引 受 高	2,263	2,592	6,289
売 出 高	1,967	2,242	5,245
募 集 の 取 扱 高	109	120	109
売 出 し の 取 扱 高	292	618	902

債券

(単位：百万円)

	前年同期(参考)	当第3四半期連結会計期間	前期(参考)
引 受 高	-	-	-
売 出 高	807	973	975
募 集 の 取 扱 高	861	2,068	1,168
売 出 し の 取 扱 高	-	-	-

受益証券

(単位：百万円)

	前年同期(参考)	当第3四半期連結会計期間	前期(参考)
引 受 高	-	-	-
売 出 高	-	-	-
募 集 の 取 扱 高	974,268	1,397,518	1,460,769
売 出 し の 取 扱 高	-	-	-

(4) 預かり資産

(単位：億円)

	前年同期末(参考)	当第3四半期連結会計期間末	前期末(参考)
株 券	7,863	10,626	9,698
債 券	33	62	36
受 益 証 券	2,141	2,629	2,544
そ の 他	404	697	454
合 計	10,443	14,015	12,734

(注) 株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

(単位：人)

	前年同期末(参考)	当第3四半期連結会計期間末	前期末(参考)
従 業 員	95	92	93
派 遣 社 員	49	86	54
合 計	144	178	147
うちコールセンター	35	70	44

参考資料 1 比較損益計算書（会社設立前の参考数値を含む）

平成16年3月31日以前の数値につきましては、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の数値を単純合算したものであります。

(1)第3四半期損益計算書

区 分	前年同期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益						
1. 受入手数料						
(1)委託手数料	7,597		10,734		11,375	
(2)引受・売出手数料	116		121		261	
(3)募集・売出しの取扱手数料	145		187		244	
(4)その他	868	8,727	1,434	12,477	1,328	13,209
2. トレーディング損益		71		104		113
3. 金融収益		1,165		2,483		1,705
4. その他の営業収益		26		117		46
営業収益計	9,991	100.0	15,183	100.0	15,075	100.0
金融費用	461		833		638	
純営業収益	9,530	95.4	14,349	94.5	14,437	95.8
販売費及び一般管理費	6,256	62.6	8,419	55.5	8,960	59.4
営業利益	3,274	32.8	5,929	39.0	5,477	36.3
営業外収益	14	0.1	21	0.1	24	0.2
営業外費用	5	0.1	93	0.6	17	0.1
経常利益	3,282	32.9	5,858	38.6	5,484	36.4
特別損失						
1. 役員退職慰労金	-		72		-	
2. 固定資産処分損	0		3		-	
3. リース解約損失	0		-		25	
4. 事務委託契約解約損	76		-		148	
5. 経営統合準備費用	-		-		202	
6. 証券取引責任準備金繰入	221		302		305	
7. 商品取引責任準備金繰入	-	2.9	4	383	0	683
税金等調整前四半期純利益	2,984	29.9	5,474	36.1	4,801	31.8
法人税、住民税及び事業税	6		513		8	
法人税等調整額	-	0.1	332	1.2	-	8
少数株主損失	-		0	0.0	-	
四半期純利益	2,978	29.8	5,295	34.9	4,793	31.8

(2) 損益計算の四半期推移

区 分	(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	(自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当期第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当期第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当期第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益							
1. 受入手数料	2,000	3,385	3,341	4,482	4,872	3,699	3,905
(1) 委託手数料	1,740	2,964	2,892	3,777	4,291	3,131	3,311
(2) 引受・売出手数料	19	36	61	145	30	41	49
(3) 募集・売出しの取扱手数料	32	62	50	98	74	43	69
(4) その他	207	322	337	460	476	483	475
2. トレーディング損益	23	24	24	41	36	38	29
3. 金融収益	324	362	478	540	820	757	904
4. その他の営業収益	7	2	17	20	35	34	47
営業収益計	2,355	3,774	3,861	5,084	5,764	4,530	4,887
金融費用	167	130	162	177	324	218	290
純営業収益	2,187	3,644	3,698	4,907	5,440	4,312	4,596
販売費及び一般管理費	1,867	2,109	2,278	2,703	2,806	2,892	2,721
営業利益	320	1,534	1,419	2,203	2,633	1,420	1,875
営業外収益	3	5	5	10	12	5	3
営業外費用	5	0	0	11	1	87	4
経常利益	319	1,539	1,424	2,201	2,645	1,338	1,874
特別損失	50	162	84	385	111	162	108
1. 役員退職慰労金	-	-	-	-	-	72	-
2. 固定資産処分損	0	-	-	0	-	-	3
3. リース解約損失	-	-	-	25	-	-	-
4. 事務委託契約解約損	-	76	-	72	-	-	-
5. 経営統合準備費用	-	-	-	202	-	-	-
6. 証券取引責任準備金繰入	50	86	84	84	110	88	103
7. 商品取引責任準備金繰入	-	-	-	0	1	1	2
税金等調整前四半期純利益	268	1,376	1,339	1,816	2,533	1,175	1,766
法人税、住民税及び事業税	1	1	3	2	2	2	509
法人税等調整額	-	-	-	-	-	575	242
少数株主損失	-	-	-	-	-	-	0
四半期純利益	267	1,375	1,336	1,814	2,531	1,749	1,014

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	535	725	818	941	1,001	827	810
人件費	379	382	292	427	375	354	417
不動産関係費	362	361	363	422	389	452	372
事務費	512	557	732	832	861	883	852
減価償却費	20	20	20	20	22	28	47
租税公課	5	1	1	1	31	33	42
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	177	0
その他	51	61	49	58	123	134	177
合計	1,867	2,109	2,278	2,703	2,806	2,892	2,721

平成17年3月期 第3四半期業績状況

会社名 日興ビーンズ証券株式会社
(URL <http://www.nikkobeans.co.jp/>)

代表者名 代表取締役社長 小笠原 範之
本社所在地 東京都中央区新川一丁目28番38号

親会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

1. 業績

(1)平成17年3月期第3四半期の業績(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

経営成績

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期第3四半期	平成17年3月期第3四半期	対前年増減率	前期(通期)
営業収益	4,744百万円	7,038百万円	48.4%	7,275百万円
純営業収益	4,501百万円	6,636百万円	47.4%	6,918百万円
営業利益	1,790百万円	2,843百万円	58.8%	2,879百万円
経常利益	1,790百万円	2,847百万円	59.0%	2,880百万円
四半期(当期)純利益	1,593百万円	2,621百万円	64.5%	2,574百万円

財政状態

	平成16年3月期第3四半期	平成17年3月期第3四半期	対前年増減率	前期(通期)
総資産	77,926百万円	115,374百万円	48.1%	94,724百万円
株主資本	10,731百万円	12,739百万円	18.7%	11,712百万円
株主資本比率	13.8%	11.0%	-	12.4%
自己資本規制比率(注)	612.1%	477.4%	-	541.9%

(注)証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

2. 四半期貸借対照表、四半期損益計算書

四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条および第57条の規定に準じ、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前四半期会計期間（平成15年4月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の「中間財務諸表等規則」、当四半期会計期間（平成16年4月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の「中間財務諸表等規則」に準じて作成しております。

ただし、当四半期会計期間（平成16年4月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。

(1) 四半期貸借対照表

区 分	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金	9,592		17,524		9,206		
2. 預託金	24,105		36,414		28,407		
3. 約定見返勘定	17		-		-		
4. 信用取引資産							
(1) 信用取引貸付金	37,981		54,870		47,704		
(2) 信用取引借証券担保金	5,077	43,059	3,125	57,995	7,628	55,332	
5. 募集等払込金		22		40		115	
6. 短期差入保証金		600		2,134		798	
7. 前払費用		68		40		58	
8. 未収収益		234		435		384	
9. 繰延税金資産		-		132		-	
10. その他		17		265		16	
貸倒引当金		-		109		-	
流動資産合計		77,717	99.7	114,875	99.6	94,320	99.6
固定資産							
1. 有形固定資産		69	0.1	59	0.1	71	0.1
2. 無形固定資産		18	0.0	99	0.1	115	0.1
3. 投資その他の資産		120	0.2	340	0.3	216	0.2
固定資産合計		208	0.3	498	0.4	403	0.4
資産合計		77,926	100.0	115,374	100.0	94,724	100.0

区 分	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 約定見返勘定		-		37		30	
2. 信用取引負債							
(1)信用取引借入金	37,981		25,286		47,704		
(2)信用取引貸証券受入金	5,077	43,059	9,596	34,883	7,628	55,332	
3. 預り金		8,300		18,975		11,058	
4. 受入保証金		14,940		25,390		15,311	
5. 短期借入金		-		22,000		-	
6. 未払費用		212		226		352	
7. 未払法人税等		2		209		3	
8. 賞与引当金		244		92		312	
9. ポイントサービス引当金		51		194		102	
10. その他		78		48		139	
流動負債合計		66,890	85.8	102,058	88.5	82,644	87.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		64		101		92	
2. 長期預り保証金		-		19		-	
固定負債合計		64	0.1	121	0.1	92	0.1
特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金		239		450		273	
2. 商品取引責任準備金		-		5		0	
特別法上の準備金合計		239	0.3	455	0.4	274	0.3
負債合計		67,194	86.2	102,635	89.0	83,011	87.6
(資本の部)							
資本金		7,400	9.5	7,425	6.4	7,400	7.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,647		2,672		2,647	
資本剰余金合計		2,647	3.4	2,672	2.3	2,647	2.8
利益剰余金							
1. 任意積立金		27		20		27	
2. 四半期(当期)未処分利益		657		2,621		1,638	
利益剰余金合計		684	0.9	2,642	2.3	1,665	1.8
資本合計		10,731	13.8	12,739	11.0	11,712	12.4
負債・資本合計		77,926	100.0	115,374	100.0	94,724	100.0

(2)四半期損益計算書

区 分	前第 3 四半期会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益							
1. 受入手数料							
(1)委託手数料	3,701		5,189		5,710		
(2)募集・売出しの取扱手数料	36		51		60		
(3)その他	287	4,025	290	5,531	411	6,182	
2. トレーディング損益		45		61		72	
3. 金融収益		673		1,390		1,020	
4. その他の役務収益		-		55		-	
営業収益計		4,744	100.0	7,038	100.0	7,275	100.0
金融費用		242		401		357	
純営業収益		4,501	94.9	6,636	94.3	6,918	95.1
販売費及び一般管理費		2,711	57.1	3,793	53.9	4,038	55.5
営業利益		1,790	37.7	2,843	40.4	2,879	39.6
営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金	-		0		-		
2. 雑益	5	5	0.1	3	3	13	0.2
営業外費用							
1. 雑損	5	5	0.1	0	0	12	0.2
経常利益		1,790	37.7	2,847	40.5	2,880	39.6
特別損失							
1. 役員退職慰労金	-		72		-		
2. 証券取引責任準備金繰入	117		176		152		
3. 商品取引責任準備金繰入	-		4		0		
4. 事務委託契約解約損	76		-		148		
5. 固定資産除却損	0	194	4.1	254	3.6	301	4.1
税引前四半期(当期)純利益		1,596	33.6	2,593	36.8	2,578	35.4
法人税、住民税及び事業税	2		179		3		
法人税等調整額	-	2	0.1	207	28	3	0.1
四半期(当期)純利益		1,593	33.6	2,621	37.2	2,574	35.4
前期繰越利益又は前期繰越損失()		5,822		1,585		5,822	
資本減少による欠損填補額		4,886		-		4,886	
中間配当額		-		1,584		-	
四半期(当期)未処分利益		657		2,621		1,638	

参考資料3 証券子会社の口座数、約定件数等の推移

(1) マネックス証券および日興ビーンズ証券の合計

平成15年10月以降

項	目	単位	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	322,373	325,717	329,221	334,396	339,369	346,373
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	9,993	10,557	11,005	11,542	12,078	12,589
	預かり資産 [月末]	億 円	10,730	10,231	10,443	10,932	11,395	12,734
株 式	注 文 件 数	件/営業日	108,190	84,545	80,782	105,694	100,425	131,758
	約 定 件 数	件/営業日	42,613	30,828	27,829	37,525	33,847	52,708
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,178	926	913	1,130	1,100	1,275
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	679	606	676	683	753	917
投資信託	約定件数 [M R F を除く]	件/営業日	1,100	1,016	987	1,287	1,201	1,436
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	8,695	8,956	9,411	10,361	11,124	12,103
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,741	11,363	10,043	10,681	9,491	9,539

項	目	単位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	355,276	362,867	368,622	373,977	380,883	388,254
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	13,300	14,191	14,845	15,374	15,906	17,388
	預かり資産 [月末]	億 円	13,614	13,038	13,911	13,729	13,636	13,183
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,077	121,411	131,354	122,867	102,271	116,622
	約 定 件 数	件/営業日	64,120	48,572	46,661	44,613	35,592	43,430
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,318	1,081	1,133	1,054	1,085	1,095
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,098	970	1,116	1,085	1,088	1,074
投資信託	約定件数 [M R F を除く]	件/営業日	1,502	1,434	1,084	1,079	983	988
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	12,899	13,388	13,846	14,315	14,691	15,062
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,487	11,731	7,728	8,890	8,125	8,382

項	目	単位	16年10月	16年11月	16年12月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	395,552	403,451	411,165
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	19,248	20,149	21,342
	預かり資産 [月末]	億 円	12,940	13,458	14,015
株 式	注 文 件 数	件/営業日	119,718	126,082	131,623
	約 定 件 数	件/営業日	42,961	45,779	49,024
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,010	962	1,062
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,037	1,058	1,053
投資信託	約定件数 [M R F を除く]	件/営業日	1,222	1,378	1,394
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	15,565	16,615	17,297
	取 引 金 額	百万円/営業日	6,971	7,326	10,279

(注)単純に両社の数値を合計した結果であります。口座数は両社間の重複口座を勘案しておりません。

(2) マネックス証券

平成15年10月以降

項	目	単位	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	230,842	233,614	236,431	240,756	244,858	250,015
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	5,665	5,952	6,215	6,554	6,863	7,225
	預かり資産 [月末]	億 円	6,489	6,177	6,265	6,596	6,928	7,742
株 式	注 文 件 数	現 物	43,994	31,756	30,485	40,998	38,042	51,401
		信 用	6,992	6,059	5,496	7,094	6,861	8,705
		合 計	50,987	37,816	35,981	48,093	44,903	60,107
	約 定 件 数	現 物	17,598	11,841	10,473	13,965	12,916	20,495
		信 用	3,664	3,172	2,703	3,522	3,332	4,596
		合 計	21,263	15,013	13,177	17,488	16,248	25,091
	平均売買代金	現 物	889	852	828	825	836	879
		信 用	1,842	1,596	1,650	1,688	1,649	1,869
		合 計	1,054	1,009	997	999	1,002	1,061
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	288	252	246	289	322	364
投資信託	約 定 件 数 [M R F を 除 く]	件/営業日	998	918	895	1,122	1,071	1,213
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	5,203	5,173	4,972	5,060	5,384	5,629
	残 高 [月 末]	億 円	227	214	200	218	225	220
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	7,019	7,132	7,529	8,391	9,083	9,932
	取 引 金 額	百万円/営業日	3,743	4,360	3,180	5,636	5,430	6,144

項	目	単位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	255,890	260,729	264,457	268,441	272,378	276,615
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	7,650	8,108	8,403	8,671	8,944	9,284
	預かり資産 [月末]	億 円	8,328	7,953	8,473	8,500	8,365	8,020
株 式	注 文 件 数	現 物	61,739	42,506	46,146	44,192	33,157	37,958
		信 用	9,895	8,643	8,850	8,150	7,194	8,306
		合 計	71,635	51,150	54,996	52,342	40,351	46,264
	約 定 件 数	現 物	25,459	17,339	16,111	16,468	11,701	14,079
		信 用	5,237	4,781	4,355	4,127	3,518	4,034
		合 計	30,696	22,120	20,467	20,596	15,219	18,114
	平均売買代金	現 物	951	909	950	917	884	879
		信 用	2,036	1,758	1,844	1,709	1,663	1,648
		合 計	1,136	1,092	1,141	1,076	1,064	1,051
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	447	429	457	476	460	457
投資信託	約 定 件 数 [M R F を 除 く]	件/営業日	1,270	1,254	944	969	891	900
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	5,949	6,091	6,174	6,269	6,422	6,512
	残 高 [月 末]	億 円	299	296	303	300	308	246
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	10,593	11,006	11,367	11,757	12,050	12,349
	取 引 金 額	百万円/営業日	5,878	8,099	5,862	6,299	5,369	6,405

項	目	単位	16年10月	16年11月	16年12月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	281,292	285,540	289,975
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	9,720	9,833	9,946
	預かり資産 [月末]	億 円	7,809	8,104	8,509
株 式	注 文 件 数	現 物	36,885	37,953	39,482
		信 用	8,420	8,788	9,042
		合 計	45,305	46,741	48,525
	約 定 件 数	現 物	13,252	14,035	14,742
		信 用	4,083	4,103	4,193
		合 計	17,335	18,138	18,936
	平均売買代金	現 物	848	803	803
		信 用	1,556	1,520	1,484
		合 計	1,015	965	954
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	428	427	408
投資信託	約 定 件 数 [M R F を 除 く]	件/営業日	1,102	1,192	1,267
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	6,581	6,695	6,571
	残 高 [月 末]	億 円	285	301	300
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	12,728	13,612	14,143
	取 引 金 額	百万円/営業日	4,650	4,936	7,580

注) 1. 株式会社には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

2. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客が当社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。

3. 「預かり資産」を除いて、オンライン口座の数値であります。

(3)日興ビーンズ証券

平成15年10月以降

項 目		単 位	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	91,531	92,103	92,790	93,640	94,511	96,358	
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	4,328	4,605	4,790	4,988	5,215	5,364	
	預かり資産 [月末]	億 円	4,240	4,053	4,177	4,335	4,466	4,992	
株 式	注 文 件 数	合 計	件/営業日	57,203	46,729	44,800	57,601	55,521	71,651
	約 定 件 数	現 物	件/営業日	14,233	10,032	9,393	12,733	11,391	17,990
		信 用		7,117	5,782	5,258	7,303	6,207	9,626
		合 計		21,350	15,814	14,652	20,037	17,599	27,617
	平均売買代金	現 物	千円/約定	760	689	664	698	744	828
		信 用		2,386	1,122	1,146	2,198	2,011	2,669
合 計		1,302		848	837	1,245	1,190	1,470	
信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]		億 円	390	353	430	393	431	553	
投資信託	約定件数 [M R F を除く]	件/営業日	169	107	104	164	130	223	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	1,793	1,824	1,882	1,970	2,041	2,171	
	取 引 金 額	百万円/営業日	2,048	1,952	1,601	5,045	4,060	3,395	

項 目		単 位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	99,386	102,138	104,165	105,536	108,505	111,639	
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	5,650	6,083	6,442	6,703	6,962	8,104	
	預かり資産 [月末]	億 円	5,286	5,084	5,438	5,228	5,271	5,162	
株 式	注 文 件 数	合 計	件/営業日	84,442	70,260	76,358	70,525	61,920	70,357
	約 定 件 数	現 物	件/営業日	22,511	17,197	17,181	16,339	13,285	16,369
		信 用		10,912	9,253	9,013	7,677	7,087	8,947
		合 計		33,423	26,451	26,194	24,016	20,372	25,316
	平均売買代金	現 物	千円/約定	911	776	793	784	760	823
		信 用		2,667	1,619	1,761	1,572	1,736	1,682
合 計		1,484		1,071	1,126	1,036	1,100	1,127	
信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]		億 円	650	540	659	609	627	616	
投資信託	約定件数 [M R F を除く]	件/営業日	231	180	139	113	91	87	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	2,306	2,382	2,479	2,558	2,641	2,713	
	取 引 金 額	百万円/営業日	2,609	3,632	1,866	2,591	2,755	1,976	

項 目		単 位	16年10月	16年11月	16年12月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	114,260	117,911	121,190	
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	9,528	10,316	11,396	
	預かり資産 [月末]	億 円	5,131	5,353	5,506	
株 式	注 文 件 数	合 計	件/営業日	74,412	79,340	83,098
	約 定 件 数	現 物	件/営業日	15,482	16,509	17,771
		信 用		10,143	11,131	12,316
		合 計		25,625	27,640	30,088
	平均売買代金	現 物	千円/約定	691	707	716
		信 用		1,491	1,334	1,726
合 計		1,008		959	1,129	
信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]		億 円	608	631	644	
投資信託	約定件数 [M R F を除く]	件/営業日	120	186	127	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	2,837	3,003	3,154	
	取 引 金 額	百万円/営業日	2,321	2,390	2,699	

- 注) 1. 株式には、上場投資信託および投資証券が含まれております。
2. 株式の約定件数には内出来が含まれております。